

令和5年度 自己点検・自己評価報告書

**学校法人21世紀アカデミア
専門学校名古屋デザイナー・アカデミー**

令和6年4月30日作成

1・学校の教育目標

本校は学校教育法に基づき、デザインに関する専門分野のスペシャリストとして必要な基本的知識、技術、人格、徳性を習得させることを目的とし基礎を重んじ、問題解決のための発想力・応用力の向上を目指し、実務への適応が最適な人材を育成する教育機関である。

現代社会に相応しい社会人として自己の確立と実現がはかれるよう、その基盤となる能力を養い、社会に役立つ人材を養成する。

又、本校はデザインの総合校として業界人としての基本である（１）専門実務能力（２）コミュニケーション能力（３）問題解決能力（４）情報収集管理能力を重視し業務を遂行する上での必要な専門知識、技術、技能を習得し、各自の役割をよく理解し、人間関係が確立でき常に何事にも問題意識を持ち、積極的に解決していく考えや行動を維持し、自ら発信していくことができる実践的な教育を実施している。人々の価値観が多様化し、複雑な現代社会へと大きく変化してきたいまこそ、本校の理念に基づく教育はまさに現代社会の要請に答える方向性を明確に示していることと確信するものである。

2・本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

本校は一人一人の質を向上させる学習とキャリアを提供するデザイン教育の場を目指し、優秀な人材養成を果たすべく教育環境、教育体制の整備ならびに強化を図ることを長期に渡り維持継続させ将来へと方向付けている。卒業後もキャリアアップが果たせる教育プログラム、支援体制を整え社会的評価を高めることにより競合校との差別化を目指す。本年度重点的に取り組む内容としては以下の項目が挙げられる。

（１）教育プロジェクト実施

産学協同に代表される企業、地域社会、団体、個人との連携を強化し、社会の背景やそのニーズをよく理解することで各自がより社会に近い存在を常に意識し、社会と自らの関係を認識させることが重要である。

（２）キャリアプロジェクト実施

単にデザインを学ぶ事だけに専念するのではなく、卒業後を見据え将来設計や方向性を各自が明確にでき、それらに対応できる品格を養い就学中の於ける更なる向上を目的とさせる。

（３）学内行事の強化実施

各自が学内でのポジショニングや教育に対する認知度の度合いを理解、向上させるために学外に向けた行事を社会や業界に発信することで自らにとって何が必要か否かを再認識させる。

上記３項目に関しては毎年カリキュラムやシラバスの改善に努めている。

3・評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか	④	3	2
・学校における職業教育の特色は何か	④	3	2	1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	③	2	1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	③	2	1

① 課題

現代社会や業界に照準を合わせた教育が実施されてはいるが、その教育の内容の評価や作品の評価に関しては知識人や業界人の参加が乏しい。その結、学内での評価と学外での評価に矛盾が生じ、ひいては就職やデビュー迄に直接的或いは間接的に影響を及ぼす結果となっている。本年度は学外からの知識人や業界人に多数参画いただきよりレベルの高い教育を目指している。

② 今後の改善方策

具体的には授業内容やシラバス作成に於いて直接、知識人や業界人の意見を多く反映させ教育の質を高める事が最優先事項である。それらを実施することで今までになかった発想やアイデアに工夫がもたらされ、より完成度が高く、ニーズに合った最適な作品制作に臨む事が可能になり、学校全体の認知度や社会的責任も重要度が増してくる。

③ 特記事項

学習レベルの2極化が進行しているため、バランスの調整、時間などスケジュール全体の見直しと改善が見直されなければならない。特に2極化に対しては、サポート週間を活用し、各クラスの平均的なレベル向上を図る事が重要である。学内での理論や実習強化が先行し、最新の情報に基づいた授業運営に力が注がれにくく、業界や社会との間で誤差が生じている。業界の最新情報をいち早く収集し、それに基づいた授業運営に力を注ぎ、業界や社会との間で誤差が生じないようにする事が大切である。

(2) 学校運営

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
・運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
・人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	③	2	1
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	③	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	③	2	1
・情報システム化等による業務の効率化がはかられているか	4	③	2	1

① 課題

学則に定められた学校の目的及びそれを達成するための教育目標に基づき、校長は年度毎の学校計画を作成している。その学校計画に基づき学科長は学科運営計画を作成しているが、限られた人員や学科毎の学生数の違いを有しての運営を行っている為、各学科担当者に割り振られる業務内容も多岐に渡り、その量的な問題や質の向上に向けての課題が表面化してきている。

② 今後の改善方策

広報、学務、事務、就職のそれぞれの分野が連携強化を目的としたミーティングや打ち合わせ等をこまめに実施することで、学生の情報や学科毎の情報の交換と共有が強化され学校全体の現状がより明確化される。又、それらの情報をデータ化し徹底して合理化や平準化を図る。それぞれの部署にて業務分掌表を基に各スタッフの定期的面談を実施する。

③ 特記事項

スタッフの外部研修や教育の充実により、スキルのみならず人としても優秀な人材のスタッフ育成が優先される。

(3) 教育活動

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか	4	③	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか	4	③	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか	④	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか	4	③	2	1
・関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	③	2	1
・成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	③	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための	4	③	2	1

取り組みがおこなわれているか				
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

① 課題

実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムの作成と運営が中心になっており、産学協同にも学校全体で積極的に取り組んでいる。教育を構成する知識、技術、人間関係等は毎年期の初めに点検し各学科におけるニーズにスライド、反映させているが、成果が見られない場合の対応する授業や対策講座等の内容、方法についてタイムリーな見直しを維持継続している。

② 今後の改善方策

授業評価の実施や評価体制の見直しと改善が効果的な策であると考えている。そのためにも学外から知識人や専門家を交えての評価会開催や相談会を綿密に実施することで、よりタイムリーに結果が学科への伝達がスムーズになる。前年度より実施している授業アンケートは期末毎に実施し全校的に教育の標準化を図るためにも結果の早急なフィードバックが重要である

デザイン教育に相応しい専門知識、技術の変化に対応すべく職員の研修や勉強会、セミナーなど各自が自己啓発に努めれるよう学校としてトレンド情報の紹介や最先端の知識や技術の習得に向けた展示会、セミナー参加を積極的に促す事が優先される。

各学科関連企業等との連携を強化し、それぞれの企業から代表を定期的にお招きし、ひとつの組織として商品企画開発室を設置し各学科へのアドバイザーとしてカリキュラム編成や見直しのみならず各学科の進むべき方向性等までを含め学校教育の中心的な部分を担うポジションとなることで最大の効果が望まれる。

様々な点で単なる学内評価で満足することなく職員も含め在校生ひいては入学検討者に対しても外部との連携は各自の教育到達レベルの把握に大きく貢献し、学校全体の評価にも関係し、同時に業界をはじめ社会に貢献できる人材育成にも大いに役立つと考える。

③ 特記事項

資格取得対策講座のための指導体制およびカリキュラムでの体系的な位置づけを明確化する。現状はサポート週間にて運営させている。

産学協同による企業、地域社会、団体等などとの結びつきを強化し、外部からの評価を積極的に取り入れ教育へ反映させる。

デザイン教育に相応しいトレンドや最先端の知識や技術のみならず人格形成に於いても研修会やセミナーへの参加を強化し指導力育成に務める。姉妹校との連携による情報交換や講師の派遣、業界人紹介は今後の学校計画とその達成に向け必須項目でもある。

(4) 学修成果

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・就職率の向上がはかられているか	4	③	2
・資格取得率の向上がはかられているか	4	③	2	1
・退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	③	2	1

① 課題

本稿では就職サポートしてキャリアサポートセンターが中心となり学務との連携による合同企業研究セミナー開催や企業持ち込みツアーバス等以外に本校特有のキャリアサポート週間なるものを運営している。又保護者向けにも定期的に就職相談会を実施し就職サポート体制を整えているが、専門分野の授業に専念する時間が多くそれぞれの業界研究や企業研究に費やす時間が少ないのが現状である。

退学者対策として授業サポート、家庭訪問、経済的支援、カウンセリング室の設置など対策は常にとっているが、入学後の教育レベルがひとつのハードルになっており、やむなく進路変更者が期末に存在する。

② 今後の改善方策

授業カリキュラム編成時に於いて、外部からの意見や考えを反映させ業界研究や企業研究に専念できる時間を増やす事が得策である。

又、卒業生や在校生の社会的な活躍や評価を学校として把握し学内掲示やホームページでの紹介など工夫を重ねる事が重要である。

最近学生の学ぶ姿勢とその結果の2極化が顕著であるため、授業サポートの充実や入学後の目標設置、学ぶ楽しさと将来像について各学生が明確な方向性を描きモチベーション向上に繋がるよう学校として学科として更なる努力が必要である。

③ 特記事項

修学意欲向上、就職意識向上に関しては保護者の影響も強く感じられるため協力体制が不可欠となる。

(5) 学生支援

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2
・学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか	④	3	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生の生活環境への支援はおこなわれているか	4	③	2	1
・保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1
・卒業生への支援体制はあるか	4	③	2	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	③	2	1
・高校、高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか	4	③	2	1

① 課題

本校では進路・就職支援に関しては学務とキャリアサポートセンターが常に連携し一人一人の学生に対応しているが特に最近顕著なのが心理的カウンセリングを必要とする学生や必要だと思われるが年々増加傾向にあることに注目している。カウンセラーを配置してはいるが全ての事に対応できるわけではない。進路や就職に関する支援には常に保護者との連携が望ましい。

② 今後の改善方策

環境整備や設備に関しては事前に事務局との連携で学生満足度向上のための投資が常に実施されている。毎年実施されることが学生数維持継続に

確実に繋がる手法でもあるため今後も継続してより良い環境作りに専念する。

③ 特記事項

奨学金制度・特待生試験による授業料免除・校友会奨学金制度と経済的支援は整っている。

(6) 教育環境

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2
・学内外の実習施設、インターシップ ^o 、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

① 課題

校舎躯体については、平成 25 年度に耐震診断を実施し、法令水準をクリアしている。内装や施設に関しては年々整備度合いが増えていく事が予想されるが現状では教育上大きな支障は起きていない。防災に対する体制と整備に関しては必要箇所に適切な処置を実施中である。特に学外でのインターンシップや研修等に関しては学外の意見を大いに反映し適切な企業や団体、場所との連携を強化することが課題である。

② 今後の改善方策

各ジャンルの専門教育も単に学内での授業にとどまらず、学外での実習施設等を充分利用活用することが望ましい、又海外での研修制度を充実し学生諸氏の視点で広い世界に視野を広げ、文化教養課程に相応しい教養が身につくよう指導を重ねる。

姉妹校は建物自体の老朽化が進んでおり現在耐震工事が実施されているが、本校では学内の改装が予定されている。改装の際、全職員が防災にも目を向け委員会を立ち上げ非常時に俊敏に対応できる体制を整えることも必須項目として挙げられる。

教育上、施設や設備に関してはあくまでも学生の満足度を高めるための投資になっている。今後学生アンケートを実施することで在校生や職員の意見を反映させること以外で学校関係者等にも実施し、より良い環境作りに専念したい。

③ 特記事項

防火管理責任者の設置や非常時対応委員会の設置など役割と分担の明確化を図っている。

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2
・学生募集活動において、教育効果は正確につたえられているか	④	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 課題

愛知県専修学校連合会の指導のもと、本校も募集に関する手続きや日時の期限を厳守している。募集活動も適正に行われておりその活動時に本校の特徴や学科の特徴が明確に告知されている。現状の就職活動時期の早期化に伴い高校生の進路指導も数年前に比べ早期化している。そうした早期化に伴い入学検討者の進路の明確化や迷いが募集時に伺える。

② 今後の改善方策

募集時に於ける入学検討者対応として単なる授業内容の説明や体験することだけではなく、一人一人に対する親密な進路相談の実施やその相談能力の向上が必要とされる。入学前から卒業後の進路までを明確に見せ各自の夢や希望に対する明確な答えをスムーズに早急に提供する募集活動でなければならない。入学検討者アンケート実施により指標となる初心者でも安心・就職デビューサポート体制・実務よりの授業の3項目を徹底し募集時に於ける検討者の不安要素を排除することが望ましく、2年間の学校生活そのものが楽しく、有意義であることを想像しやすくすることも重要なポイントとなり、教育機関専門学校として安定した学生数を確保できる。学納金に関しては名古屋市内に於いて競合校と比べ大きく逸脱するものではないが、社会事情や情勢に合わせ定期的な比較検討が望ましい。

③ 特記事項

高校の進路決定時期の早期化がその後の進路に少なからず影響を及ぼしている。

情報化社会に於ける若い世代に対しての礼儀、マナー、ルール、行動力などの徹底が望ましい。

最終学歴となる本校での学校生活を如何に有意義に過ごさせるかを日々話し合い、行動する。

保護者への専門学校としてのポジションや社会的役割を伝え、理解を深める。

(8) 財務

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・中長期的に学校の財務基は安定しているといえるか	④	3	2
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1
・財務について会計監査が適正におこなわれているか	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4	③	2	1

1. 財務管理

学生生徒等納付金は帰属収入の90%以上を占める最大の財源であるが、早急な学科・コースのリニューアル等、多様な学生のニーズに応えるべく教育内容の充実を図り学生確保に努めるとともに、学科構成の再構築、企業との連動、施設設備の充実等、その他の財源の多様化に一層努力している。

学校運営に関わる予算については、名古屋安達学園各校・各学科にて年度予算を編成している。具体的な各費目の大枠については、あらかじめ検討・承認された予算費目について備品購入や施設設備の充実・補修などに対する相当額を各校舎で予算化し、本部会議にて最終検討したうえで、概算予算が決定されている。継続的な教育の遂行には確固とした財務基盤の確立が必須の条件である。そのためには「入りを量り、出ずる制す」を大原則とし、学生の増強活動に全力を尽くすと同時に細かく経費の削減に努めている。

予算執行については、名古屋安達学園の経理規程・予算管理規程に従い承認された予算の各費目の枠内で、執行担当者が事務長および学校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は毎月チェックし、予算実績管理の精度向上に努めている。

2. 会計監査と情報公開

会計監査については、法人本部の所管で、外部監査、及び監事による内部監査を適切なスケジュールで実施しており、指摘事項があった場合は適切に是正

措置を講ずる。財務諸表においては、公開している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	4	③	2	1
・自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

○法令・設置基準等の遵守

本校では、専門学校の教育に関わる各種の法令及び専修学校設置基準、また法令等の指定学科にあつてはその指定に関わる基準等を遵守し、適正な運営をしている。また、教職員に対しては、毎年度初めの講師会において、法令順守に関する啓発活動を実施している。在学生に対しては、毎年度始めのオリエンテーションにおいて「学習の手引き」を配布し、学修に関する諸手続き諸手続き、学生生活、喫煙等について法令遵守の立場から周知している。

○個人情報保護

個人情報保護は、学校法人全体としての各種情報の保護を図っている。「個人情報保護法に関する教職員規定内規」を定め、個人、部署ごとに情報の漏えいがないよう取り組んでいる。

○自己点検・自己評価

本書式に則して、自己点検・自己評価活動を実行し、本校の教育改善に役立てることを目的に、今後も継続して実施していく。

学生に対して、「授業アンケート」を毎年実施している。「授業アンケート」（学生生活に関する調査含む）は、本校が実施する全授業科目を対象に年1回実施している。各学科の授業科目の集計結果は各学科長にフィードバックしそれぞれの授業の改善資料に役立てている。全体の集計結果は、学校長にフィ

ードバックされ各学科長とともに分析を行い学校計画の運営に反映している。「学生生活に関する調査」は、施設の・設備の快適性・利便性など学生サービスに反映するようにしている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか	4	③	2
・学生ボランティア活動を奨励、支援しているか	4	③	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1

① 課題

本校では、産学協同の一環として道の駅や地域の商工会や商店街などと連携し包装紙の作成やイベント開催等を実施している。今後の課題として本校近隣の商店街や自治会と連携し地域に根付いた学校として存在感を明確化していく。

② 今後の改善方策

デザインの総合校としてそのメリットを活かし地域社会と密接な関係を持ち、社会に役立つ人材育成の場であることも合わせてPRしていく。学科によっては既に毎年定期的にボランティアを個人やチームで実施している。又それに対して学校や学科が全面的にバックアップ体制を整えており各自の成長を見守っている。尚それらは全て学内において発表と公表を行い、単位の認定も行っている。

③ 特記事項

産学協同や地域社会との連携を考え、キャリアサポートセンター内に専用のポジションを設置し、対応していく。

(11) 国際交流（必要に応じて）

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか	4	③	2
・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がおこなわれているか	④	3	2	1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	③	2	1
・学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか	4	③	2	1

① 課題

海外からの留学生に関しては国籍を問わず積極的に受け入れており留学生が在籍することでメリットも大きく文化や生活の違い等も実感できる。留学生に関する在籍管理も徹底しており毎月入国管理局への報告も徹底している。課題としてはやはり言葉の理解力に大きな差が生じている事やそれによる意思疎通がスムーズにおこなれない場合もある。

② 今後の改善方策

留学生の受け入れに関しては今後も積極的に実施していく。留学生支援の一環として期の始めや終わりに全員の面談や情報交換会等を催し実際に学校生活において問題点等を見直し早急な改善を実施していく事で留学生対応を明確なポジションとしていく。実生活においても支障があった場合は学校として担任からの詳細な報告を受けその都度適切な対応を実施していく。現状留学生の希望としては卒業後日本での就職やその受け入れ体制がどうなっているかに注目が集まっている。卒業後の国内での就職先紹介にとどまらず帰国後の活躍についても情報収集できる体制を整えたい。

③ 特記事項

留学生に対する出席管理及び在籍管理、卒業後の進路調査や動向について専門スタッフ育成していく。
在学時に姉妹校含めた懇親会の実施を検討していく。